

北日本運輸株式会社

“物流を止めない” 輸送企業の覚悟と使命

1989年創業の北日本運輸株式会社は、秋田市を拠点に主に東北・関東・関西方面への定期輸送を担ってきた。東日本大震災を契機に人材育成を強化し、2024年には「SDGs宣言」を発信、2025年には「ホワイト物流推進運動」に賛同。独自の経営方針のもと24時間365日の運行管理体制を構築。さらなる事業拡大をめざしている。



大型トラック ギガ(全車いすゞ車) 本社から「秋田市ポータワー(セリオン)」が見える。

COMPANY PROFILE

北日本運輸株式会社
 所在地: 秋田県秋田市土崎港西1丁目12番38号
 設立年月日: 1989年9月
 代表者: 取締役会長 石川 重志
 代表取締役社長 三浦 正志
 従業員数: 70名
 保有車両台数: 55台



写真左: 本社営業所(秋田市)
 写真上: 青森営業所(青森市)

地域の生活・産業を支える輸送企業へ成長

秋田市に本拠を構える北日本運輸株式会社が設立されたのは1989年のこと。現在、取締役会長を務める石川重志氏が立ち上げた輸送企業である。主要事業は定期輸送で、大手運送会社の路線便を受注。秋田県内をはじめ東北一円、さらに関東・関西方面へと日用雑貨などを運んでいる。また貸切輸送では、食品、農業資材、衣類など幅広い品目を指定先まで確実に届ける体制を整えている。

事業拠点は本社(秋田市)と青森営業所(青森市)の2拠点。長距離輸送が多いことから、大型車を中心に55台の車両を保有し、地域の物流インフラを支える輸送企業として着実に成長してきた。

一昨年、創業者である石川会長の後を継ぎ、2代目社長に就任された三浦正志氏。会社の歩みを振り返る中で、大きな転機として挙げたのは2011年の東日本大震災である。「当時、秋田県でも最大震度5強の揺れを観測し、各地で甚大な被害が発生しました。逼迫した状況の中、私と石川会長は地域を支える“物流を止めてはならない”という想いで、従業員と力を合わせて輸送業務を遂行しました。この経験を通じて、物流の社会的使命をあらためて強く認識し、人材の確保・育成に本格的に取り組むようになりました」

震災では一部車両の破損や従業員の被災など、決して小さくない影響を受けたという。しかしその困難が、同社にとって事業基盤

を強化する契機となり、災害に強い組織づくり、安定した輸送体制の確立、人材育成の体系化など、長期的な視点での取り組みが進められることとなった。

さらに三浦社長は2024年に「SDGs宣言書」を社内外に発信。災害時の緊急物資輸送の実施、交通事故ゼロへの挑戦、働きやすい職場づくりなど、持続可能な企業運営に向けた方針を明確に示した。加えて2025年には「ホワイト物流推進運動」の趣旨に賛同し、自社の行動指針を再構築。従業員の安全を最優先に、顧客の理解と協力を得ながら輸送体制の効率化・改善を進め、地域社会の発展に貢献していく姿勢を打ち出している。



■ 事業拠点

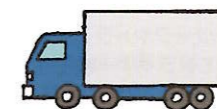
本社 (秋田市)
 青森営業所 (青森市)

■ 事業内容

定期輸送: 主に日用雑貨などを県内、東北管内、関東、関西方面へ輸送。共同配送にも対応。
 貸切輸送: 積荷に応じた車両(軽自動車から大型ウイング車等)を用いて目的地まで直送。



ホワイト物流推進



代表取締役社長
 三浦 正志 氏



大型トラック ギガ



中型トラック フォワード



「優秀安全運転事業所」として「プラチナ賞」受賞

日頃から交通事故防止・交通違反防止・安全運転に取り組んだ成果として、2025年10月に秋田県警察本部及び自動車安全運転センターより「優秀安全運転事業所」として「プラチナ賞」を授与される。

危険を前提に安全を考える

同社の安全に対する考え方は独特だ。「そもそも安全は存在しない。本来存在するのは危険である」。この前提に立ち、危険を除去・制御し、その状態を維持することこそが“安全”だと定義する。たしかに物流現場はつねに危険と隣り合わせであり、事故防止に正解はない。しかし、やり方次第で安全を得ることも維持することもできる。そのため同社では「安全運転」を“特別な状態”と捉え、教育に力を注いでいるという。「重要なのは危険の兆しをどれだけ早く察知できるか。それだけに運行管理者が果たす役割は大きい。当社は、出発・帰庫時の対面

点呼に加え、運行管理者が24時間365日、事務所に待機し、運行中（休憩・休息時、到着・出発時）のドライバーと報告・連絡・相談を受けられる体制を整えています」と語られた三浦社長は、ドライバーが「ただいま」と元気に帰ってくることが一番の喜びだと話す。

ミスマッチ防止と共にドライバー育成に注力

人材確保に関しては、採用後のミスマッチを防ぐため、自社HPの採用ページを充実させると共に、通年で職場見学会を実施している。また、ハローワーク秋田や秋田県トラック協会が主催する面談会を積極的に活用するなど、採用機会を

増やしてきたという。特にトラックの運転体験ができる面談会が好評で応募者が多いそうだ。ちなみに同社では、地元の自動車学校と提携して「免許取得支援制度」を設けており、最短で免許が取得できるようにサポートしているとのこと。

近年は入社後のドライバー育成にも注力しているという同社。ドライバー未経験者でも、確実に乗務できるように、プロドライバーの心構えから運転技術、車両の整備・点検まで丁寧に指導しているという。ベテランドライバーに対しても年間教育や外部機関の講習、各種実技講習などを行っており、プロ意識の高いドライバーを育成している。その成果として同社は、昨年10月に自動車安全運転センターが主催する「優秀安全運転事業所表彰」において最高位の「プラチナ賞」を受賞。交通事故の発生率、安全教育の実施状況、社員の安全運転意識向上に向けた取り組みなどが高く評価された。

物流市場を見据え、地域と共に発展していく

近年、運送業界では、ドライ

バー不足を解消するために、安定雇用と働きやすい職場づくりが喫緊の経営課題となっている。一方、物流市場は、年末に新たなセールスイベントが定着し、繁忙期の負担が増大。入出荷された貨物が捌ききれず、納品が遅延する状況が発生している。三浦社長は、こうした状況を見据え、今後の展望として次のように語られた。「これからも当社は、継続的に運行体制や勤務体系の改善に取り組む中で、お客様の要望に応じていきたいと考えています。また秋田県は人口90万人以下に減少しており、人々の生活や地域の産業を支える物流の重要性がますます高まっています。中長期的には、M&Aや増資によって事業規模を拡大し、安定した経営

体制を築き上げ、事業活動を通じて地域の発展に貢献していく所存です」

地域貢献としては昨年11月、EV車の充電インフラが少ない地域のためにEV充電施設1台を本社敷地内に設置し、運用を開始した。充電施設は24時間365日利用可能で社外の人たちにも解放。記念すべき第1号の利用者は、テスラに乗った外国人だったそうだ。同社の本社近くにはフェリーターミナルがあり、市外から訪れる利用者にとっても利便性の良い立地である。

創業から35年余り、同社は、地域に根ざした輸送企業として新たな時代の要請に応えようとしている。震災を乗り越えた経験、最高位の安全表彰、EV充電施設の設置など、これらすべてが、地域と共

に歩み続ける同社の企業姿勢を物語っている。人口減少が進む秋田県において、物流インフラを守り抜く責任は重い。しかし三浦社長が語るように、その責任こそが地域の未来を支える原動力となっている。次の時代へ向けて着実に歩みを進める同社の挑戦はこれからも続く。

代表取締役社長 三浦 正志 氏



地域のハローワークやトラック協会が主催する面談会を利用してドライバーを採用。自社HPの採用ページも充実させると共に、職場見学会も実施。



EV充電施設 一般開放

2025年11月、本社敷地内に一般向けのEV充電施設(1台)を設置(有料)。FLASH製/急速充電対応/CHAdemo式・テスラ(NACSコネクタ)式両規格対応モデル